

第2回調査検討委員会での意見と対応

第2回調査検討委員会での意見と対応

日時；平成20年1月26日（木）16：00～18：00

場所；第3博多借成ビル 4階

1. アンケート調査結果について（中間とりまとめ）

No.	意見	対応方針	対応
1	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの支援に対する積極性や消極性に集落のどのような要因が影響しているかについて分析する必要がある。（小川委員長・吉武委員） 世帯規模や高齢化率以外の要因との関係もクロス集計し、元気づくりに対する取り組み意欲に関連する要因を調べる必要がある。（例；生活中心都市との距離、資産管理への不安、鳥獣被害など）（小川委員長） 	⇒外部支援への積極性・消極性や、元気づくりへの取り組み意欲の有無に対する要因（高齢化・小規模、不安、鳥獣被害、生活中心都市との時間距離等）についてクロス集計分析を行う。	⇒第3回委員会の参考資料2にて、詳細分析を行っている。
2	<ul style="list-style-type: none"> 50世帯以上の集落は「既に取り組みを実施している」を含めると、元気づくりの取り組み意欲があるという結果になり、20世帯未満の小規模集落が一番取り組み意欲は厳しいことになるため、アンケート分析の文章表現を修正する。（森北委員） 	⇒ご指摘を受けて、アンケート分析の文章表現を修正する。	⇒「集落元気づくりの取組意欲」と「既の実施している」を合算した表現とした。 【修正後】集落元気づくりへの取り組み意欲があるとの回答は、集落規模が20～50世帯が最も高く（77.3%）、次いで50世帯以上（72.4%）、20世帯未満（56.3%）となっている。
3	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の首長意見では、鳥獣被害と医療への関心が高く、特に野生鳥獣による収穫直前の被害は甚大で、耕作意欲を減退させている。中山間地域の活性化に向けた大きな課題である。（森北委員） 鳥獣被害対策の現場では、自然保護との折り合い、対策技術やその費用確保などの課題が発生している。また、道路整備を契機に鳥獣被害が拡大した事例もあることから、道路整備における鳥獣被害の防止技術の検討なども必要になると考えられる。（小川委員長） 	⇒先行事例調査において、鳥獣被害対策を実施している事例等も収集し、必要に応じて現地調査を実施し、より詳細な情報を収集する。	⇒鳥獣被害については「休耕地への大型家畜の放牧」、「作付転換」、「捕獲して特産品化」している事例を収集し、ワークショップにて活用した。
4	<ul style="list-style-type: none"> 医療問題については、搬送システムだけでの対応は難しい。諸外国の例では、看護師の権限を初期医療まで拡大し、過疎地域に配置する制度構 	⇒医療サービスへの集落の不安が大きいことから、先行事例	⇒大分看護大学において無医村へ医療サービスに対する試みがあ

No.	意見	対応方針	対応
	<p>築の取り組みがある。九州でも、そのような要請が見られるようであれば、社会実験的に取り組む方向性があっても良い。(小川委員長、矢田アドバイザー)</p>	<p>調査において、医療サービスに対する取組を実施している事例等も収集する。</p>	<p>るが、まだ制度化されていない。 【取組】 大学院において専門的な教育を受け、比較的安定した状態にある患者を主たる対象として、自律的に問診や検査の依頼、処方等を行うことが認められた看護師(ナースプラクティショナー)を無医地区に派遣するための各種検討をしている。</p>

2. ワークショップ対象地選定・進め方について

No.	意見	対応方針	対応
5	<p>・ 地理的条件不利地域では、お金は金融機関、物品は宅配が普及しているが、コミュニケーションなどの距離を埋める手段として、パソコンは有効な手段である。ワークショップの中で、集落でのパソコン利用状況、住民が抱える問題・課題やニーズに対する情報通信の活用可能性について検討する必要がある。(小川委員長、矢田アドバイザー)</p>	<p>⇒ワークショップ(以下WS)開催前に各世帯へのアンケート調査を実施し、パソコンの利用状況を把握するとともに、集落の問題・課題への情報通信の活用可能性とその定着策について検討する。</p>	<p>⇒対象地でのパソコンは無線LANにより普及しており、パソコン保有台数は28世帯中8世帯であった。</p>
6	<p>・ 林業などの入植により新たに出来た集落では、居住者が借地・借家住まいで、定住意欲が低い場合がある。WS対象地にある「吐合」という地名は、「(出水など)危険な地域」を指す名称であることから、WS実施時に集落名称や集落の成り立ち等の歴史についても調べておく必要がある。(小川委員長・吉武委員)</p>	<p>⇒WS前の文献調査やWSの際の聞き取りにおいて、集落の歴史、成り立ちを明らかにする。(参考)吐合(はきあい):九州の南半分、熊本、宮崎の南半を中心に分布し、当地域では良くある地名である。二つの谷川が合流し、川の合流地点につく地名。「古代地名語源辞典」(楠原佑介ほか)</p>	<p>⇒吐合は板谷川に2つの枝川が流れ込む場所にあり、山仕事を行う人々が住み着いたのが始まりである。</p>

No.	意見	対応方針	対応
7	<ul style="list-style-type: none"> ・（平成 16 年の）災害時に集落の一部が浸水し、その後は集落外に避難しているとのことだが、集落外とはどちらに避難しているのか。（北園委員） ・このような山間集落では、集中豪雨や豪雪などを契機として過疎化が一気に進行するといった事例が見られるため、災害への懸念や災害による離村の可能性などについて集落住民から話を聞く必要がある。（小川委員長） 	⇒WS 前に世帯毎のアンケート調査を実施し、住民の避難状況や不安について把握する。	⇒平成 16 年台風災害の後、集落の 8 割の方は集落外の松之元集会所に避難しており、それ以外の人は村外を含む各所へ個別に避難している。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・子供も楽しく参加できるよう、スタッフ側に学生など若い人や女性を配置した方が良い。 ・子供の意見を聞きだす際、絵を描いてもらい、その絵に込められた想いを上手に引き出す方法もある。参加するスタッフは、宮崎大学の学生や中山間地域の災害などに関心を持つ熊本大学の学生なども検討する必要がある。（小川委員長・吉武委員） 	⇒WS の運営に学生など若い人材を加えることや、子供の参加方法（集落の将来像の絵を描いてもらう）を検討する。	⇒ワークショップ開催期間において参加者の子供に八重の好きなどころをテーマに絵を描いてもらったところ、森や川について強い関心を持っていることがわかった。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・誘導にならないよう配慮した上で、先行事例集のような資料提供やパソコン検索の実践など、集落住民の方が元気づくりを考える際のヒントになるものを勉強する時間を 2、3 回目の WS で設けることも必要である。（小川委員長・吉武委員） 	⇒1 回目の問題・課題把握に基づき、WS の進め方において、先行事例集の提供を行った。	⇒パソコンでの情報提供が困難であったことから（集落での電波受信状態が悪く）紙媒体による提供とした。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・集落住民が主役の集落づくりということは認識しているが、行政としてやらなければならないことも出てくる。その取り組みについて集落住民と行政との役割分担まで整理するのか。WS で企画・計画ができた後、実施に向けた仕組みや方法など、フォローアップも必要である。（丸山委員代理：後沢氏） 	⇒既存制度とのマッチングまたは既存にない新しいものの政策提言、行政対応または民間対応など、多様なフォローアップの方法が考えられるため、今後は住民意向に沿い、WS に関係する者で知恵を出し合うことが必要である。（小川委員長） ⇒総務省の取り組みで、集落支援員の配置など、集落支援への補助もあるのでその活用を検討する必要がある。（小川委員長）	⇒集落元気づくり WS において企画された取組へのフォローアップについては今後検討する。

3. 先行事例調査について

No.	意見	対応方針	対応
11	<ul style="list-style-type: none"> 集落が単独で取り組んでいる先行事例も調査する必要がある。(小川委員長) 	⇒先行事例の選定にあたって、集落単独で取り組む事例についても収集・整理する。	⇒集落単独で行っている事例としては、集落アンケート調査より出水市の平岩集落抽出し、先行事例とした。
12	<ul style="list-style-type: none"> 集落と都市との距離など八重集落と同様の立地にある先行事例も必要である。(矢田アドバイザー) 	⇒先行事例の選定にあたって、生活中心都市からの時間距離も配慮する。	⇒西米良村に最も近い生活中心都市(人吉市)からの時間距離は50分であり、それに該当する事例は山都町の菅地区である。
13	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査で不安視された鳥獣被害や医療問題への先行事例としては、他省庁の事例も含め幅広く事例収集し、調査することが必要である。(小川委員長) 	⇒先行事例の選定にあたって、総務省や農林水産省等他省庁の事業を加える。	⇒鳥獣被害の事例については滋賀県事例、中国地方の事例等を加えた。